



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	251,565	△2.0	12,504	△3.0	13,060	2.8	8,987	5.6
2020年3月期第3四半期	256,609	△2.7	12,885	13.3	12,706	4.3	8,515	5.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 10,366百万円( 33.0%) 2020年3月期第3四半期 7,791百万円( △8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	269.45	—
2020年3月期第3四半期	250.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	291,935	156,022	50.5
2020年3月期	277,425	149,324	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 147,369百万円 2020年3月期 139,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△4.0	11,500	△12.4	12,000	△5.0	8,300	0.1	248.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	34,667,857株	2020年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,312,004株	2020年3月期	1,313,681株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	33,355,846株	2020年3月期3Q	34,049,722株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、以下の通り、テレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

・2021年2月9日 (火)・・・ 弊社ホームページに決算説明会の資料を掲載予定。

・2021年2月10日 (水)・・・ テレフォンカンファレンスにて決算説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい環境にあります。外出自粛や訪日観光客の減少により国内消費が落ち込み、一部Go Toキャンペーン等による持ち直しもありましたが、依然として外食業・観光業をはじめ、厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、各国で景気が大幅に悪化しております。ワクチンの接種が一部の国で開始されておりますが、収束までには相当の時間が見込まれるとともに、変異種の拡大による感染者急増が懸念されます。また、米中対立に伴う貿易摩擦等のリスク要因もあり、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2017年度に中期経営計画「Oil110 Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比98.0%の2,515億65百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比97.0%の125億4百万円、経常利益が同102.8%の130億60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同105.6%の89億87百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増、および各セグメントにおける付加価値品の伸長はあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業務用商品等の販売減の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組むなど、収益の改善を図りました。また加工油脂事業セグメントにおいてパーム油取引の時価評価益を計上いたしました。しかしながら、販売減や物流費単価上昇等による減益要因を補うことができず、営業利益は前年同期を下回りました。なお、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法投資損益が改善したことから、前年同期を上回りました。

## ・売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	180,210	177,004	△3,205	98.2%
加工油脂事業	59,377	59,518	140	100.2%
ファインケミカル事業	14,300	12,991	△1,308	90.8%
その他	2,720	2,051	△669	75.4%
合計	256,609	251,565	△5,044	98.0%

## ・営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	7,693	9,291	1,598	120.8%
加工油脂事業	4,207	2,710	△1,496	64.4%
ファインケミカル事業	1,248	978	△270	78.4%
その他	198	△21	△220	—
セグメント間消去・調整	△462	△454	8	—
合計	12,885	12,504	△381	97.0%

## セグメント別の概況

### 〈油脂・油糧および加工食品事業〉

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、外食需要の減少による業務用商品の販売減により売上高は前年同期を下回りましたが、ホームユース商品や付加価値品の販売増等により、営業利益は前年同期を上回りました。

#### [原料の調達環境]

原料の調達面では、以下の要因により原料価格は前年同期並みの水準となりました。

##### <主要原料相場>

大豆相場は、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等から1ブッシェルあたり8米ドル～9米ドル台で推移していました。その後、各国の経済活動再開による需要回復期待や中国による旺盛な米国産大豆の買付、降雨不足による米国の収穫量減少見通し等を受け、夏場以降上昇基調となったことにより、前年同期に対してやや高い水準で推移しました。

菜種相場は、中国向けカナダ産菜種輸出力が回復していないことや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等によって、上値の重い展開となっていました。大豆相場・原油相場の上昇や欧州産菜種不作の影響等を受け、夏場以降上昇基調となったことにより、前年同期に対してやや高い水準で推移しました。

##### <為替相場>

ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大や米国大統領選挙等の影響により、値動きの荒い展開となりました。リスク回避の円買いや米国の大規模な金融緩和政策等を受けて、前年同期に対して円高水準で推移しました。

#### [ミールの販売]

大豆ミール相場は、軟調に推移していましたが、中国での経済回復とASF（アフリカ豚熱）沈静化に伴う飼料用需要回復や大豆相場上昇に連動して上昇基調となり、大豆ミールの販売価格は前年同期並みとなりました。販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国内油脂需要の減少により搾油量が減少したことから前年同期を下回りました。この結果、大豆ミールの売上高は前年同期を下回りました。

菜種ミールは、国内油脂需要の減少に伴う国内搾油量の減少により配合飼料配合率が漸減する環境下ではありましたが、販売価格ならびに販売数量の維持に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

#### [油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい環境のなか、売上高は前年同期を下回りましたが、付加価値品の販売が伸長した結果、営業利益は前年同期を上回りました。

##### <油脂等>

業務用につきましては、「ニーズ協働発掘型」営業による新規取引の開拓を継続し、「日清炊飯油」「日清炒め油」「日清吸油が少ない長持ち油」等の機能性油脂の拡販にも取り組みました。GoToキャンペーン等により、外食需要、観光需要の減少傾向が一時持ち直したものの、売上高は前年同期を下回りました。

ホームユースにつきましては、付加価値品の継続的な市場育成、拡販に取り組み、特にごま油、サブリ的オイルを伸長させ、「日清ヘルシーオフ」等の機能性の高い油脂についても引き続き販売を拡大させました。また新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要拡大もあり、売上高は前年同期を上回りました。

加工用につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少を受けましたが、コストに見合った価格での販売、新規取引の獲得に努めたことで、売上高は前年同期を上回りました。大豆たん白につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少を受け、売上高は前年同期を下回りました。

##### <加工食品>

ドレッシングにつきましては、新商品のマヨネーズタイプ「日清えごま油日和」や「日清えごま油ドレッシング」等により販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

#### 《加工油脂事業》

加工油脂事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少があったものの、拡販に努めたことから売上高は前年同期並みとなりました。付加価値品の販売減や原料価格の高騰に伴う減益要因を最小限にとどめるべく、コストに見合った適正価格の維持・形成や、経費の削減等を行いました。営業利益については前年同期を下回りました。

マーガリンやショートニング、大東カカオ㈱におけるチョコレート製品については、主に外食・土産菓子需要の減少から売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）については、日本向け輸出が堅調に推移したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品では、欧州向け付加価値品の販売が落ち込みましたが、マレーシア国内への拡販等により、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、原料価格の高騰による減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成に努め、またパーム油取引の時価評価益の計上もありましたが、欧州向け付加価値品の販売の落ち込み等が影響し、営業利益は前年同期を下回りました。

#### 《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業セグメントでは、MC T等の付加価値品や、アルコール製剤の拡販に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による化粧品原料の需要減少により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

##### <化粧品原料>

化粧品原料は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出頻度の低下やマスク着用の常態化に伴うアジア・欧州での化粧品需要の減少、訪日観光客によるインバウンド需要の減少等により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

##### <食品・化学品その他>

食品・化学品その他は、MC T等の付加価値品が伸長し、セッツ㈱においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、アルコール製剤の販売が拡大しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

#### 《その他》

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

#### 地域別売上高

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比119.9%の261億94百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの販売が前年に比べて減少したことから、前年同期比87.4%の176億51百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.0ポイント増加し17.4%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ145億10百万円増加し、2,919億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が117億63百万円、有価証券が20億円減少した一方で、売上債権が154億7百万円、たな卸資産が44億26百万円、有形固定資産が53億49百万円、投資有価証券が32億7百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億13百万円増加し、1,359億13百万円となりました。主な要因は、仕入債務が65億48百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66億97百万円増加し、1,560億22百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分が13億28百万円減少した一方で、利益剰余金が62億93百万円、その他の包括利益累計額が16億20百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ137億25百万円減少し、98億26百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の支出（前年同期は75億97百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益128億90百万円、減価償却費60億9百万円、仕入債務の増加66億47百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加155億12百万円、たな卸資産の増加48億35百万円、法人税等の支払43億23百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億87百万円の支出（前年同期は107億23百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出95億44百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億59百万円の支出（前年同期は27億40百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増7億88百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払26億73百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億円によるキャッシュの減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績は好調に推移し、通期の業績予想を上回っておりますが、第4四半期において以下の影響を見込んでおります。

- ・国内の搾油環境の悪化
- ・新型コロナウイルス感染症による販売の減少
- ・パーム油相場が急騰するなか、海外子会社において決算日にパーム油取引の時価評価損を計上

これらにより、通期の業績予想につきましては2020年11月6日に公表した業績予想の修正の数値より変更しておりません。

なお、通期の業績予想にあたり、具体的に想定する環境・影響は下記のとおりです。

#### ①市場動向

##### 【海外市場】

新型コロナウイルス感染症については、ワクチンの接種が開始される等、収束に向けた期待もありますが、依然として世界各国で感染拡大が続いており、経済活動の停滞が懸念されます。また、大豆、菜種、パーム油の原料相場は、中国をはじめとした旺盛な需要や生産地の減産懸念により価格が高騰しており、引き続き高値圏での推移が続くと想定しております。

##### 【国内市場】

国内市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。首都圏をはじめとする一部地域では2021年1月に緊急事態宣言が再発出される等、新型コロナウイルス感染症の再流行による経済活動の停滞が懸念されます。人々の行動変容によって、需要構造が大きく変化しうると考えております。

#### ②セグメント別の影響

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、ホームユース市場は内食需要により商品の販売増が続いているものの、徐々に需要の伸びは鈍化していくと想定しております。業務用市場については、外食産業でのテイクアウトや宅配の拡大等により、需要が持ち直す動きはありますが、依然として厳しい状況が続いております。さらに訪日外国人の大幅な減少によるインバウンド需要の減少は回復までに相当の時間を要するものと見込んでおります。

加工油脂事業セグメントにおきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、土産菓子・外食を中心に需要が減少しており、需要の減少は継続すると見込んでおります。

ファインケミカル事業セグメントについても、化粧品原料を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出頻度の低下やマスク着用の常態化に伴う需要の減少、インバウンド需要の減少等の影響を受けており、需要の減少は継続すると見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,317	11,553
受取手形及び売掛金	62,893	78,300
有価証券	2,000	—
たな卸資産	52,575	57,001
その他	8,552	8,009
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	149,320	154,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,335	29,343
機械装置及び運搬具（純額）	27,015	27,442
土地	27,613	28,168
その他（純額）	8,105	13,464
有形固定資産合計	93,070	98,419
無形固定資産		
のれん	267	246
その他	1,602	1,418
無形固定資産合計	1,869	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	25,502	28,709
退職給付に係る資産	3,470	4,266
その他	4,128	3,973
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	33,074	36,921
固定資産合計	128,013	137,007
繰延資産		
社債発行費	90	80
繰延資産合計	90	80
資産合計	277,425	291,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,240	40,789
短期借入金	3,048	8,721
未払法人税等	2,576	1,927
引当金	55	43
その他	26,380	24,434
流動負債合計	66,301	75,916
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,937	25,809
引当金	457	510
退職給付に係る負債	1,903	1,974
その他	8,501	11,702
固定負債合計	61,799	59,997
負債合計	128,100	135,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,732	22,838
利益剰余金	99,768	106,061
自己株式	△4,085	△4,080
株主資本合計	134,747	141,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,577	8,633
繰延ヘッジ損益	118	373
為替換算調整勘定	△951	△1,809
退職給付に係る調整累計額	△1,148	△979
その他の包括利益累計額合計	4,596	6,217
非支配株主持分	9,981	8,652
純資産合計	149,324	156,022
負債純資産合計	277,425	291,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	256,609	251,565
売上原価	207,140	203,006
売上総利益	49,468	48,558
販売費及び一般管理費	36,582	36,053
営業利益	12,885	12,504
営業外収益		
受取利息	83	59
受取配当金	335	330
持分法による投資利益	—	551
その他	265	195
営業外収益合計	684	1,136
営業外費用		
支払利息	258	305
持分法による投資損失	226	—
為替差損	3	46
たな卸資産処分損	57	73
その他	317	155
営業外費用合計	863	580
経常利益	12,706	13,060
特別利益		
投資有価証券売却益	—	111
関係会社株式売却益	50	—
受取保険金	260	—
受取補償金	—	235
特別利益合計	310	347
特別損失		
固定資産除却損	241	380
感染症拡大に伴う損失	—	136
特別損失合計	241	517
税金等調整前四半期純利益	12,776	12,890
法人税等	4,021	3,897
四半期純利益	8,755	8,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,515	8,987

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,755	8,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	2,015
繰延ヘッジ損益	167	257
為替換算調整勘定	△1,064	△1,076
退職給付に係る調整額	142	168
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	8
その他の包括利益合計	△963	1,372
四半期包括利益	7,791	10,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,552	10,608
非支配株主に係る四半期包括利益	239	△241

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,776	12,890
減価償却費	5,556	6,009
のれん償却額	23	23
受取利息及び受取配当金	△418	△389
支払利息	258	305
持分法による投資損益(△は益)	226	△551
固定資産除売却損益(△は益)	241	380
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△111
関係会社株式売却損益(△は益)	△50	—
受取保険金	△260	—
受取補償金	—	△235
売上債権の増減額(△は増加)	△12,044	△15,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,928	△4,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,914	6,647
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△735	△795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	71
その他	3,744	△83
小計	11,395	3,812
利息及び配当金の受取額	379	350
利息の支払額	△260	△310
法人税等の支払額	△4,177	△4,323
保険金の受取額	260	—
補償金の受取額	—	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,597	△235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,652	△9,544
有形固定資産の売却による収入	78	0
投資有価証券の取得による支出	△642	△281
投資有価証券の売却による収入	—	330
関係会社株式の売却による収入	54	—
その他	△560	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,723	△9,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,016	788
長期借入れによる収入	15,000	25
長期借入金の返済による支出	△308	△191
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,907	△2,673
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△2,012	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△900
非支配株主への配当金の支払額	△35	△35
非支配株主からの払込みによる収入	228	—
その他	△207	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,740	△3,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△552	△13,650
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	23,552
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△75
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,587	9,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルスの感染拡大の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得および消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                    |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,200千株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.59%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円（上限）                              |
| (4) 取得期間       | 2021年2月10日から2021年3月31日                    |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                          |

3. 消却に係る事項の内容

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式            |
| (2) 消却する株式の数  | 上記2.により取得する自己株式全量 |
| (3) 消却予定日     | 2021年4月30日        |

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,210	59,377	14,300	253,888	2,720	256,609	—	256,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,175	3,630	780	6,586	1,331	7,918	△7,918	—
計	182,386	63,008	15,081	260,475	4,052	264,527	△7,918	256,609
セグメント利益 又は損失(△)	7,693	4,207	1,248	13,149	198	13,348	△462	12,885

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△462百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	177,004	59,518	12,991	249,513	2,051	251,565	—	251,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,026	3,730	764	6,520	1,221	7,741	△7,741	—
計	179,030	63,248	13,755	256,034	3,272	259,306	△7,741	251,565
セグメント利益 又は損失(△)	9,291	2,710	978	12,981	△21	12,959	△454	12,504

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△454百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	214,555	21,854	20,198	256,609
売上高に占める比率	83.6%	8.5%	7.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	207,719	26,194	17,651	251,565
売上高に占める比率	82.6%	10.4%	7.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。